



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場会社名 株式会社パイロットコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 7846 URL http://www.pilot.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 広基
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小久保 好雄 (TEL) 03-3538-3700
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 平成26年9月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績 (平成26年1月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	44,935	13.6	7,585	87.6	7,532	97.5	4,868	108.3
25年12月期第2四半期	39,556	12.5	4,042	29.5	3,813	36.9	2,336	16.0

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 4,283百万円(△6.6%) 25年12月期第2四半期 4,586百万円(126.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	210.04	—
25年12月期第2四半期	100.98	—

(注) 平成25年7月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第2四半期	92,414	50,953	54.2
25年12月期	88,431	47,011	52.1

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 50,047百万円 25年12月期 46,108百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	1,500.00	—	15.00	—
26年12月期	—	15.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

25年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 1,000円00銭 記念配当 500円00銭
 25年12月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭
 26年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭
 26年12月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭

当社は、平成25年7月1日を効力発生日とする当社普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成25年12月期第2四半期末については当社株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成26年12月期の連結業績予想 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,000	5.4	12,000	24.4	12,000	26.3	7,000	28.4	301.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

26年12月期2Q	23,407,200株	25年12月期	23,407,200株
26年12月期2Q	222,331株	25年12月期	236,631株
26年12月期2Q	23,176,412株	25年12月期2Q	23,142,471株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 1 平成25年7月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

2 従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、「期中平均株式数 (四半期累計)」は、25年12月期2Qでは当該株式264,729株、26年12月期2Qでは当該株式に加え、当社所有の単元未満株式と合わせて230,788株控除し算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料4ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日～平成26年6月30日)におけるわが国経済は、日銀による大胆な金融緩和策や円高是正などの政策効果もあり、企業業績に着実な改善傾向が見られました。

また、景気は緩やかな回復基調が続いており、消費税増税前の駆け込み需要の反動減も薄れつつある状況で推移しました。一方、先行きにつきましては、主原材料をはじめ燃料費や輸送費の値上がりに加え、海外景気の下振れが懸念されるなど、依然として不透明な状況で推移しました。

また、世界経済におきましても、米国では、所得環境の改善や住宅価格、株価上昇などを背景に、個人消費は緩やかな増加傾向にあるなど、景気は緩やかに回復傾向にありましたが、欧州諸国の政府債務リスクの再燃や、中国経済をはじめとする新興国経済の先行きには不透明感も多く、依然として不安定な状況で推移しました。

このような環境の下、当社グループでは、基幹事業であるステイショナリー用品事業において、「フリクション」シリーズをはじめとする利益率の高い自社製品の販売を強力的に展開しました。また、引き続き経営の効率化によるコスト削減と研究開発力の強化充実に努め、世界で戦えるコストでの生産体制実現と、特色ある新製品群の開発に向けて取り組みました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、主力の筆記具事業が堅調に推移したことに加え円安効果もあり、449億35百万円(前年同期比13.6%増)となりました。

国内外別では、国内市場における連結売上高が157億54百万円(前年同期比6.9%増)、海外市場における連結売上高は291億81百万円(前年同期比17.6%増)であります。

また、損益面につきましては、国内市場で主力の筆記具において利益率の高い自社製品の販売が好調であったことに加え、海外市場での販売伸長に伴う円安効果もあらわれ、連結営業利益が75億85百万円(前年同期比87.6%増)、連結経常利益は75億32百万円(前年同期比97.5%増)、連結四半期純利益は48億68百万円(前年同期比108.3%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減率(%)	
	売上高	セグメント利益 又は損失(△)	売上高	セグメント利益 又は損失(△)	売上高	セグメント利益
日本	17,608	4,273	19,218	5,926	9.1	38.7
米州	8,880	236	10,661	391	20.1	65.8
欧州	9,378	617	11,090	1,564	18.3	153.2
アジア	2,776	146	3,109	215	12.0	47.3
その他の地域	912	△25	855	△54	△6.3	—
調整額	—	△1,205	—	△457	—	—
合計	39,556	4,042	44,935	7,585	13.6	87.6

- (注) 1 「その他の地域」には、アフリカ、オセアニアを含んでおります。
 2 売上高は、外部顧客への売上高であります。
 3 調整額は、セグメント間取引消去であります。
 4 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 5 国内外別(マーケット別)の売上高は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率(%)
国内市場	14,733	15,754	6.9
海外市場	24,823	29,181	17.6
売上高合計	39,556	44,935	13.6

(日本)

国内のステイショナリー市場につきましては、当社の強みである「小売店への直販をベースとした販売体制」のメリットを活かし、利益率の高い自社製品の販売を強力に展開しました。

また、消費者のパーソナル志向に対応して進めてきたシリーズ化も、引き続き効果をあげました。特に、消せるインキの「フリクション」シリーズでは、蛍光ペンの「フリクションライト」や、12色の木軸色鉛筆「フリクションいろえんぴつ」、絶大な人気の「フリクションボールノック」、4色が便利な新製品「フリクションボール4」などの販売が好調であることに加え、便利でお得な交換用レフィル(替え芯)の販売が大幅に伸長するなど、より多様なニーズに対応するためのラインナップ充実を進めた結果、シリーズ全体で前年同期実績を大きく上回る売上となりました。

油性ボールペンでは、開閉式「リフトクリップ」採用の「パティント」や、なめらかに濃く書ける低粘度アクロインキと、手にフィットしやすいタイヤパターングリップが特長の世界戦略商品「アクロボール」の販売数量が伸長しました。

さらに、高純度グラファイト配合により、折れにくく書き味がなめらかなシャープ芯「ネオオックス・グラファイト」や、安定した濃い筆跡と経済性と環境に配慮されたカートリッジ式補充インキが特長のホワイトボードマーカー「ボードマスター」の販売も好調に推移しており、売上増加に貢献しました。

高級筆記具では、美しく輝くアルミボディの「ツープラスワンエボルト」が、お手頃な価格と機能が認められ、販売が堅調に推移するとともに、子どもから大人まで気軽に使えて人気の万年筆「カクノ」や、繭のように美しい曲線をイメージした「コクーン」は、そのデザイン性と使いやすさが評価され、売上増加に貢献しました。

以上の結果、主力の筆記具事業が好調を維持したことにより、日本における外部顧客に対する売上高は、192億18百万円(前年同期比9.1%増)、セグメント利益(営業利益)は59億26百万円(前年同期比38.7%増)となりました。

(米州)

米州地域につきましては、主要販売先であるアメリカにおいて、ノック式ゲルインキボールペンの定番品として人気の「G-2(ジーツー)」や、世界戦略商品である「アクロボール」の販売が順調に推移しました。

ブラジルでは、引き続き油性マーカーやホワイトボードマーカーの売上が伸長しました。

以上の結果、外部顧客に対する売上高は106億61百万円(前年同期比20.1%増)、セグメント利益(営業利益)は3億91百万円(前年同期比65.8%増)となりました。

(欧州)

欧州地域につきましては、フランスや東欧諸国等を中心に、「フリクション」シリーズが順調に伸びたことに加え、オフィス向けの納品需要に回復傾向が見られ、ホワイトボードマーカーの販売が好調でありました。

以上の結果、外部顧客に対する売上高は110億90百万円(前年同期比18.3%増)、セグメント利益(営業利益)は15億64百万円(前年同期比153.2%増)となりました。

(アジア)

アジア地域につきましては、中国における販売体制強化と積極的な販売活動に取り組んだ結果、「G-2(ジーツー)」や「フリクション」シリーズを中心に売上が堅調に推移しました。

また、台湾や香港、シンガポール等においても、ゲルインキボールペンの「ジュース」や「フリクション」シリーズを中心に、積極的な販売活動を展開したことにより、販売数量が増加しました。

以上の結果、外部顧客に対する売上高は31億9百万円(前年同期比12.0%増)、セグメント利益(営業利益)は2億15百万円(前年同期比47.3%増)となりました。

(その他の地域)

その他の地域につきましては、オーストラリアや南アフリカにおいて、販売拡大に向けた中長期的な取り組みを継続しております。

以上の結果、外部顧客に対する売上高は8億55百万円(前年同期比6.3%減)、セグメント損失(営業損失)は54百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)25百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比39億83百万円増加し、924億14百万円となりました。

流動資産は、44億13百万円増加し599億65百万円となり、固定資産は、4億30百万円減少し324億49百万円となりました。

流動資産については、「現金及び預金」の増加33億35百万円、「受取手形及び売掛金」の増加9億69百万円が主な要因であります。固定資産については、有形固定資産の減少4億73百万円が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末比41百万円増加し、414億61百万円となりました。

流動負債は、9億51百万円増加し311億54百万円となり、固定負債は、9億9百万円減少し103億7百万円となりました。

流動負債については、「支払手形及び買掛金」の増加17億11百万円、借入金（「短期借入金」及び「1年内返済予定の長期借入金」の合計）の減少10億46百万円が主な要因であります。固定負債については、「長期借入金」の減少9億96百万円が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末比39億41百万円増加し、509億53百万円となりました。これについては、「利益剰余金」が45億20百万円増加した一方で、「その他有価証券評価差額金」が1億92百万円、「為替換算調整勘定」が4億27百万円それぞれ減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想に関しましては、第2四半期連結累計期間の連結業績及び最近の業績動向等を踏まえて、平成26年2月12日に公表した、当初予想を本日修正しました。詳しくは、本日発表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

主な連結子会社は、税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,216	14,551
受取手形及び売掛金	21,129	22,098
商品及び製品	12,758	12,824
仕掛品	4,328	4,376
原材料及び貯蔵品	1,754	1,917
繰延税金資産	2,753	2,827
その他	1,715	1,476
貸倒引当金	△104	△107
流動資産合計	55,551	59,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,031	19,052
減価償却累計額	△10,935	△10,508
建物及び構築物(純額)	9,096	8,543
機械装置及び運搬具	25,638	25,495
減価償却累計額	△21,981	△22,158
機械装置及び運搬具(純額)	3,657	3,337
その他	16,497	16,377
減価償却累計額	△14,693	△14,624
その他(純額)	1,803	1,752
土地	5,920	5,656
建設仮勘定	98	812
有形固定資産合計	20,576	20,102
無形固定資産		
借地権	4,545	4,545
その他	489	497
無形固定資産合計	5,034	5,042
投資その他の資産		
投資有価証券	5,720	5,449
繰延税金資産	383	591
その他	1,222	1,321
貸倒引当金	△57	△59
投資その他の資産合計	7,268	7,303
固定資産合計	32,879	32,449
資産合計	88,431	92,414

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,784	14,495
短期借入金	5,085	4,305
1年内返済予定の長期借入金	2,542	2,275
未払費用	3,204	3,088
未払法人税等	2,250	2,663
返品調整引当金	172	172
賞与引当金	602	508
役員賞与引当金	72	25
事業構造改善引当金	159	88
設備関係支払手形	176	624
その他	3,151	2,905
流動負債合計	30,202	31,154
固定負債		
長期借入金	8,567	7,570
繰延税金負債	229	150
退職給付引当金	944	1,143
役員退職慰労引当金	268	279
環境対策引当金	35	35
負ののれん	958	898
その他	212	227
固定負債合計	11,216	10,307
負債合計	41,419	41,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340	2,340
資本剰余金	8,949	8,955
利益剰余金	36,689	41,209
自己株式	△239	△224
株主資本合計	47,740	52,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	575	382
繰延ヘッジ損益	△15	-
為替換算調整勘定	△2,209	△2,636
在外子会社年金債務調整額	17	20
その他の包括利益累計額合計	△1,632	△2,234
少数株主持分	903	906
純資産合計	47,011	50,953
負債純資産合計	88,431	92,414

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	39,556	44,935
売上原価	21,358	21,777
売上総利益	18,198	23,157
販売費及び一般管理費	14,155	15,572
営業利益	4,042	7,585
営業外収益		
受取利息	94	149
受取配当金	68	288
負ののれん償却額	59	59
持分法による投資利益	14	25
その他	130	160
営業外収益合計	368	684
営業外費用		
支払利息	163	131
退職給付会計基準変更時差異の処理額	288	288
為替差損	85	183
その他	58	133
営業外費用合計	597	737
経常利益	3,813	7,532
特別利益		
固定資産売却益	6	35
受取保険金	-	39
特別利益合計	6	75
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	16	11
減損損失	-	25
事業構造改善費用	-	18
災害による損失	-	26
特別損失合計	16	84
税金等調整前四半期純利益	3,803	7,523
法人税等	1,437	2,610
少数株主損益調整前四半期純利益	2,366	4,913
少数株主利益	29	45
四半期純利益	2,336	4,868

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,366	4,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	379	△190
繰延ヘッジ損益	45	15
為替換算調整勘定	1,781	△455
在外子会社年金債務調整額	2	2
持分法適用会社に対する持分相当額	11	△2
その他の包括利益合計	2,220	△630
四半期包括利益	4,586	4,283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,478	4,266
少数株主に係る四半期包括利益	108	17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。